

平成 2 2 年度

官庁営繕関係予算決定概要

平成 2 1 年 1 2 月 2 5 日

国 土 交 通 省
大臣官房官庁営繕部

平成22年度官庁営繕関係予算の概要

1. 基本的考え方

官庁施設の整備については、老朽化した官庁施設が今後増大していく中、既存官庁施設の有効活用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応することが重要である。

このため、平成22年度においては、防災拠点となる官庁施設等の耐震性の確保、老朽・狭隘の解消、危険箇所への解消など、行政サービスの提供の場としての機能を発揮するための整備を実施する。

2. 官庁営繕関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	22年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	倍率 (A/B)
(一般会計)			
官庁営繕費	19,028	22,524	0.84
中央官庁庁舎	3,588	3,588	1.00
合同庁舎	2,672	2,972	0.90
一般庁舎	782	615	1.27
施設特別整備	10,625	13,611	0.78
うち耐震改修	6,184	7,566	0.82
設計監理費等	1,361	1,738	0.78
(財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)			
特定国有財産整備費	11,826	24,193	0.49
合 計	30,854	46,717	0.66

(注) 1. 上記のほか、PFI事業の金利の支払い等に必要経費として1,762百万円(前年度1,937百万円)がある。

2. 特別会計改革に伴い、特定国有財産整備特別会計は一般会計に統合することとされており、平成21年度以前の特定国有財産整備計画に基づき実施される既往の事業(未完了事業)については、当該事業が完了するまでの間、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において経理を行うこととされている。

3. 特定国有財産整備費の前年度予算額は、特定国有財産整備特別会計の予算額である。

平成 2 2 年度 主要事業箇所

官庁営繕費

(単位：百万円)

区 分	全体計画	2 2 年度
1. 中央官庁庁舎 [P F I] 中央 合 同 第 7 号 館 (平成 1 9 年度完成済)	53,819	3,588
2. 合同庁舎 (地方合同) 新潟第 2 地方合同 (Ⅱ期)	6,746	2,200
[P F I] 九 段 第 3 合 同 (平成 1 8 年度完成済)	7,076	472
3. 一般庁舎 西 条 税 務 署 (新規)	527	323
広 尾 海 上 保 安 署 (新規)	269	177
小 豆 島 海 上 保 安 署	384	283

特定国有財産整備費

(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度
1. 中央官庁庁舎		
中央合同第4号館	61,417	0
[PFI]		
中央合同第8号館	24,891	0
2. 合同庁舎		
(地方合同)		
八雲地方合同	473	336
西ヶ原研修合同	12,279	0
横須賀地方合同	2,968	435
長岡地方合同	2,050	584
和歌山地方合同	7,679	401
堺地方合同	7,479	1,130
京都地方合同	1,618	117
呉地方合同	2,809	385
高知第2地方合同	1,767	451

(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度
[PFI]		
盛岡第2地方合同	3,543	0
東雲合同	14,475	0
甲府地方合同	6,309	0
大津地方合同	7,798	0
3. 一般庁舎		
市ヶ谷警察総合	12,311	0
警視庁第7機動隊	3,927	5
松戸法務総合	881	0
広島地方検察庁府中区検察庁	54	54
品川税務署	1,346	191
荻窪税務署	1,104	0
税務大学校（大阪研修所等）	6,140	516
国立医薬品食品衛生研究所	15,751	0
横浜植物防疫所つくば圃場	1,546	257
気象庁清瀬庁舎	8,781	2,554

(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度
気象庁筑波風洞実験庁舎	2,660	895
海上保安庁海洋情報部	7,365	2,091
[PFI]		
東京地方・家庭裁判所立川支部 (平成20年度完成済)	711	65
東京国税局	26,507	0
国立教育政策研究所 (平成19年度完成済) ※ 中央合同庁舎第7号館入居	1,156	77
気象庁虎ノ門庁舎	18,667	0

- (注) 1. 全体計画額は今後変更することがある。
2. 「全体計画」欄及び「22年度」欄は、施設整備費分である。